

R元年度

受付印

令和 年 月 日

(発送日を記入)

香川県知事 浜田 恵造 様

## 香川県住宅用太陽光発電設備等導入促進事業補助金変更承認申請書

令和元年度香川県住宅用太陽光発電設備等導入促進事業補助金について次のとおり変更したいので、香川県住宅用太陽光発電設備等導入促進事業補助金交付要綱第10条の規定により申請します。

1 補助事業者	
住所	〒 7 6 0 - 0 0 1 8 香川県高松市天神前3-4× ※ 個人の場合は住民票に記載された住所をお書きください。(集合住宅の場合は号室(棟)まで記入)
氏名 <small>(法人の場合は法人名並びに代表者の役職及び氏名)</small>	香川 高太郎 略字、俗字、通名は不可。 住民票の表記と一致。 ※ 楷書ではっきりとご記入ください。個人の場合は住民票の表記と同じであることが必要です。
	補助事業者印 香川 ※交付申請書と同じ印であること

3	(交付申請書と住所が異なる場合には、住所を変更した日付(届出日ではありません)を記入)
令和 1 年 5 月 8 日	に上記の住所に変更したので報告します。

2 交付決定番号	0 1 - 0 1 2 3
----------	---------------

3 交付決定日 (交付決定通知書に記載された日を記入)	令和 1 年 5 月 1 0 日
--------------------------------	------------------

4 変更の内容
<input checked="" type="checkbox"/> 補助金額の変更を伴う太陽光発電システムの公称最大出力又は蓄電システムの機種の変更
<input type="checkbox"/> 太陽光発電を申請し、交付決定を受けた後に、蓄電システムを追加設置
<input type="checkbox"/> 太陽光発電システムと蓄電システムの両方を申請し、そのいずれか一方のみを中止
※中止する理由 ( )
※一番下の欄以外にチェックを入れた場合は、別紙の補助対象システム概要書を提出してください。 ※蓄電システムを追加設置する場合は、変更承認後まで当該システムの工事に着手することはできません。

5 変更の内容(補助金申請額)	※千円未満切捨て。ただし、上限は18万円
変更前	変更後
150,000 円	180,000 円

(注)この用紙の大きさは日本産業規格A4とすること。

変更承認申請書の記入例 R元 様式第2

… 必須項目  … 該当者のみ記入する項目

- 1 郵送する日を記入してください。原則として、和暦で記入して下さい。  
※実績報告書提出までに変更承認を受けてください。  
※蓄電システムを追加設置する場合は、変更承認を受けてから工事に着工してください。
- 2 補助事業者の住所、氏名、電話番号、緊急連絡先を記入し、補助事業者印を押印してください。  
※補助事業者：当制度では交付決定後の申請者のことを指します。  
「住所」：個人の場合は住民票に記載された住所、法人の場合は登記簿に記載の所在地を記入してください。  
※「丁目」「番地」「番」「号」などは、「ー」と記しても可とします。  
※マンション名およびビル名、部屋番号まで正しく記入してください。  
「氏名」：個人の場合は、住民票の表記どおりに記載してください。  
※略字、俗字は不可：「沢」と「澤」、「高」と「髙」など正確にご記入ください。  
※通名は不可：住民票上の氏名をご記入ください。  
法人の場合は、法人名及び代表者の役職・氏名を記載してください。  

**申請者と太陽光発電システム購入者(契約者)と電灯契約者(電力受給契約者)は同じであること。**

  
「補助事業者印」：申請書に捺印した印鑑と同じもので押印してください。  
※実績報告書や請求書も同じ印を捺印していただく必要があります。  
「電話番号」：補助事業者の電話番号を記入してください。(固定電話がない場合は、携帯電話の番号でも可)  
「緊急連絡先」：補助事業者の携帯電話等、日中に申請者と連絡が取れる電話番号を記入してください。
- 3 交付申請書提出時から住所変更があった場合は、住民票に記載のある住所を変更した日付を記入してください。 ※住民票の日付や届出日、実際に住み始めた日ではありません。
- 4 県から届いた交付決定通知書に記載された交付決定番号「〇〇－〇〇〇〇」を記入してください。
- 5 県から届いた交付決定通知書に記載された「交付決定日」を記入してください。(県に提出した補助金申請書の日付ではありませんので、ご注意ください。)
- 6 変更することとなった理由を選び、チェックを入れてください。  
※一番下の欄以外にチェックを入れた場合は、別紙の補助対象システム概要書を提出してください。  
※真ん中の欄にチェックを入れた場合は、変更承認後まで蓄電システムの追加工事に着手することはできません。
- 7 変更前と変更後の補助金額(千円未満切捨て)を記入してください。

# 太陽光発電システム概要書

変更後の内容を次のとおり報告します。

1

変更契約を締結した  はい  いいえ

※ 「はい」にチェックを付けた場合は、変更契約書を提出してください。

## 1 補助対象システム等の設備容量

		太陽電池公称最大出力(A)	パワーコンディショナ定格出力(B)	(A)と(B)の小さい方の値
申請分	①	2.500 kW	2.0 kW	2.000 kW
	②	2.235 kW	3.0 kW	2.235 kW
	③			
既設分	④	小数点3桁以下も記入 kW	電力受給契約の「受給契約電力」欄と一致 kW	小数点3桁以下も記入 kW
	⑤			
合計 (①~⑤)		4.735 kW	5.0 kW	4.235 kW (10kW未満であること)

※パワーコンディショナごとに行を分けて記入してください(パワコンの台数と行数は同じです)。

※実績報告時の出力対比表及び電力受給契約の「受給契約電力」欄と一致させるため、小数点3桁以下も記入してください。

既設分の住宅用太陽光システムは県補助金の交付を受けている  はい  いいえ

## 2 補助対象経費内訳 変更がない場合はチェック

補助対象項目	金額	備考
① 太陽電池モジュール (架台含む)	1,200,000 円	
② 付属機器	480,000 円	
③ 設置工事に係る経費、その他経費	340,000 円	
④ 小計 (税抜き) (補助金申請額を超える額であること)	2,020,000 円	①+②+③
⑤ 消費税	161,600 円	④×消費税率
⑥ 合計 (税込み) (添付書類の契約書等の額の範囲内であること)	2,181,600 円	④+⑤

※蓄電システムに係る経費は、補助対象経費に含めません。

2

## 3 変更の理由 (該当する理由に○印)

- 申請時の太陽電池モジュールの枚数が設置できないことが判明したため
- 当初の計画ほどの発電能力は必要ないと考えたため
- 在庫切れ等の理由により別の太陽電池モジュールに変更する必要性が生じたため
- 設置のための資金が不足する見込みとなったため
- その他 (その他の場合の具体的理由)

(注)この用紙の大きさは日本産業規格A4とすること。

… 必須項目

… 該当者のみ記入する項目

1

変更後の最終の内容について記入してください。

設備容量の変更のみで、経費に変更がない場合は、チェック欄にチェックを入れてください。

変更契約を締結している場合は、「はい」に、締結していない場合は「いいえ」にチェックしてください。

※「はい」にチェックした場合は、必ず変更契約書を提出してください。

補助金申請書に準じて記入してください。

2

変更することとなった理由を選択肢の中から選び、○を記入してください。

「その他」を選択した場合には、具体的な理由を記入してください。

**【注意】書類の訂正の方法について**

- 変更承認申請書において、記入したものを訂正する場合には、訂正箇所には二重線を引き、実績報告書等に使用した補助事業者の印鑑と同じ印鑑で訂正印を押してください。
- 修正液や砂消しゴム等を使用したもの、書きなぞりによるものは認めませんので、その場合には書類の再作成をしていただくことになります。
- 消すことができるインクのペンで記入した書類は受理できません。必ず、消えないインクの黒ボールペン等で記入してください。（※ペンに「証書類・宛名書きには使用できません」等と注意書きが記載されています。）



- 提出いただいた書類（申請書、添付書類等）は、原則として返却いたしません。
- 提出いただいた書類に不備があった場合、差替え書類を新たに再提出していただく必要がありますので、提出に当たっては記載内容をよくご確認ください。

# 蓄電システム概要書

変更後の内容を次のとおり報告します。

1

変更契約を締結した  はい  いいえ

※ 「はい」にチェックを付けた場合は、変更契約書を提出してください。

## 1 補助対象システム

メーカー名	〇〇株式会社
パッケージ型番	〇〇-〇〇〇〇
蓄電容量	7.5 kWh

## 2 補助対象経費内訳

補助対象項目	金額		備考
① 設備費 (補助金申請額を超える額であること)	2,000,000	円	設備費の1/10が 補助金額 (上限10万円)
② 設置工事に係る経費、その他経費	500,000	円	
③ 小計(税抜き)	2,500,000	円	①+②
④ 消費税	200,000	円	③×消費税率
⑤ 合計(税込み) (添付書類の契約書等の額の範囲内であること)	2,700,000	円	③+④

※太陽光発電システムに係る経費は、補助対象経費に含めません。

2

## 3 変更の理由(該当する理由に○印)

- 申請時の蓄電システムが設置できないことが判明したため
- 当初の計画ほどの蓄電能力は必要ないと考えたため
- 在庫切れ等の理由により別の蓄電システムに変更する必要性が生じたため
- 設置のための資金が不足する見込みとなったため
- その他

… 必須項目

… 該当者のみ記入する項目

1

変更後の最終の内容について記入してください。

変更契約を締結している場合は、「はい」に、締結していない場合は「いいえ」にチェックしてください。

※「はい」にチェックした場合は、必ず変更契約書を提出してください。

補助金申請書に準じて記入してください。

2

変更することとなった理由を選択肢の中から選び、○を記入してください。

「その他」を選択した場合には、具体的な理由を記入してください。

**【注意】書類の訂正の方法について**

- 変更承認申請書において、記入したものを訂正する場合には、訂正箇所には二重線を引き、実績報告書等に使用した補助事業者の印鑑と同じ印鑑で訂正印を押してください。
- 修正液や砂消しゴム等を使用したもの、書きなぞりによるものは認めませんので、その場合には書類の再作成をしていただくこととなります。
- 消すことができるインクのペンで記入した書類は受理できません。必ず、消えないインクの黒ボールペン等で記入してください。（※ペンに「証書類・宛名書きには使用できません」等と注意書きが記載されています。）



- 提出いただいた書類（申請書、添付書類等）は、原則として返却いたしません。
- 提出いただいた書類に不備があった場合、差替え書類を新たに再提出していただく必要がありますので、提出に当たっては記載内容をよくご確認ください。